

殊」への直接的継続ではなくて、ともに同一の資本主義「一般」に包摂される「特殊」から「特殊」への移行であることを明確にしておくことが必要であろう。資本主義「一般」と帝国主義段階なる「特殊」との関係と、帝国主義段階への移行という「特殊」から「特殊」への関係との混同は、意外にしばしば目にするところであり、また、このことは人間社会「一般」のあり方とその「特殊」歴史的形態としての資本主義社会との関連という唯物史観と『資本論』との論理的関係ともそのままかかわるところでもある。

【重田澄男】

平 館 利 雄

『ソヴェト計画経済の展開』

新評論 1968.10 381 ページ

1917年、社会主義経済の建設がソ連において始められて以来、すでに半世紀の時がすぎた。世界最初の社会主義革命の遂行者たちはそのほとんどが亡くなり、その息子や娘たちもまた老境にはいり、いまやソヴェト社会主義の前進は革命の第3世代の肩にかかっている。「社会主義とは何か」、半世紀ののち、全世界の人々は、ますます厳しくこのことを問われているように思われる此頃である。

本書の著者は、おそらく、このようなことを念頭におき、さらにわが国におけるソ連経済研究の先駆者の一人として、自己の研究の一つのまとめとして、本書を執筆されたものとおもわれる。本書は、ソヴェト経済の半世紀にわたる発展を、とりわけ計画経済の展開という見地から考察しようとしたものである。

著者によって「本書の目的はソ連計画経済制度の成立と発展の歴史的記述である」(9ページ)とされているように、本書の性格は経済史書にぞくする。したがって本書の概要を紹介するときには、まず、本書における、①分析の視点、②時代区分、③主なる典拠、などについて述べておく必要があるだろう。

第1に、分析の視点とは、いかえると著者の問題意識のことでもある。本書の内容をみると、ソヴェト経済発展のそれぞれの時期ごとに、まずその時期におけるソヴェト経済の一般的状況が記され、ついで計画機関の変遷および計画実務の内容がくわしく検討され、ついでとくに計画化にかんする方法論の問題が取りあげられ、さいごにその時期に発表された主要な経済理論一般の内容

にもふれるという体裁になっている。

第2に、時代区分の問題にうつると、ソヴェト経済発展の半世紀が、そうじて4編9章に整理されている。第1編「過渡期の計画経済」は1917~1932年をとりあげ、このうち第1章は1917~1920年、第2章は1921~1925年、さらに第3章は1926~1932年をとりあげている。第2編「社会主義確立期の計画経済」は1933~1940年をとりあげ、これは同時に第4章となっている。さらに第3編「戦時・戦後の計画経済」においては、第5章が戦時経済を、第6章が「戦後国民経済復興計画」として1946~1950年という時期を取りあげている。さいごに第4編「移行期の計画経済」においては、第7章が第5次5ヵ年計画期(1951~1955年)を、第8章が第6次5ヵ年計画期を、そして最後の第9章が7ヵ年計画期(1959~1965年)をとりあげている。以上は、ソヴェト計画経済史の時代区分としては、いちおう妥当なものと考えられる。しかし、ソ連においてふつう国民経済の「社会主義的改造の完成(завершение социалистической реконструкции)」の時期とされている第2次5ヵ年計画の終期(1937年)にたいして、時代区分のうえで特別の位置があたえられていないのは、やや気がかりな点である。評者も、現在、これについては成案をえていないので、今後の問題としてのこしておきたい。

第3に、本書の主なる典拠とされているのは、①レーニンの諸著作、②ポロックの著書(F. Pollock, *Die planwirtschaftlichen Versuche in der Sowjetunion 1917-1927*, 1929)、③ソロキンの著書(Г. М. Сорокин, «Планирование народного хозяйства СССР», 1961)、④ドップの著書(M. Dobb, *Soviet Economic Development since 1917*, 1948)、それに、⑤ストルーミリンの諸著作などである。

以上の説明によって、読者の念頭には、本書のアウトラインがおぼろげながら徐々に浮かびあがって来ることであろう。ところで本書は、その分析の視点においても、その時代区分の方法においても、その典拠においても、とりわけ新規なものを含んでいるとは思われない。本書の特徴は、むしろ400字で1,000枚をこえる volume に主として由来する。すなわち本書は、ソヴェト計画経済史について、戦後20数年のあいだに日本人によって書かれたものとしては、おそらく相対的にもっとも大部なものといえよう。そのため、それぞれの事項について、関連のある党や政府の決議、決定、法令などの重要部分がほぼ全文にわたって引用されているというように、記述が詳細であり、その点、一般に重宝であるとおもわれる。本書においては、そういう叙述形式のもとに、1917年の

革命後における最高国民経済会議という管理・計画機関の創設、1920年におけるロシア電化国家委員会(ゴエルロ)という計画専門機関の創設、そして1年後にゴエルロが国家計画委員会(ゴスプラン)に発展的解消をとげたことにはじまり、そのうち管理機関としては1932年のはじめ、最高国民経済会議が重工業人民委員部に改組され、同時にその機能の一部が分離されて軽工業人民委員部、その他の人民委員部が創設され、これらが30年代をつうじてさらに各種の人民委員部に分割され、それらが第2次大戦直後、いろいろの工業省に改名されて現在にいたるといような50年間の経過が、資料にそくして、むしろ淡々と記述されている。

このように、資料が最少限の加工しかうけないで、ほとんど生のまま列挙されているというところに本書の特徴がある。ところで本書は、これまでに発表されたソヴェト経済史書にくらべて目立つほど大部であるという理由もあるけれども、資料的内容の仕上げにおいて、やや精粗の個所のあることが感じられる。

第1に、本書はかなりの大冊であり、したがって資料が豊富という点に価値のある著作であるから、本書に索引がつけられていないのは不便である。しかも、これは単に体裁の問題ではない。たとえば、本書のなかで最適計画法について、ある個所ではカントロヴィチの「解決乗数法」と正確にしるされているのに(332ページ)、他の個所では「解釈乗数法」という不適当な訳語がもちいられている(251ページ)。このような術語または訳語、ひいては概念の不統一または不整理は、もし索引をつければ、その作成過程をつうじて、とうぜん検出され、訂正されていたと思われる。

第2に、くり返すけれども、本書は資料が豊富だということに値打ちがあるのに、その肝心の資料の取扱いにおいて、やや慎重さを欠くかにみえる点があるのは残念である。たとえば、スタハノフ運動について「1935年8月、ウクライナのドンバスのノルミノ炭坑でスタハノフを中心とする1チームが5時間45分の1交代時間に102トン(当時のノルマの14倍)の石炭を採掘したのがこの運動のはじまりである」(227ページ)と、せっかく念をいれてくわしく記されているのに、このなかで「ノルミノ炭坑」とは「イルミノ炭坑」の誤りである。こういう著名な事実については誤植のないよう特に注意すべきであろうし、ほかにも誤植があるのではないかという疑惑がおこれば、読者は、本書を安心して利用できないということになる。

また例えば、有名なクロンシタットの反乱と、ネップ

(新経済政策)との関連について、本書では「戦時共産主義の末期、農民一揆が頻発し、とくに農民出身の多い海兵によるクロンシタット要塞に反乱が勃発し、ようやく共産主義の迷夢を破られたソヴェト政権は、急遽いわずに新経済政策を採用するにいたった」(52ページ、傍点——引用者)というように、クロンシタットの反乱と、ネップの採用とが直接の因果関係にあるかのように記されている。しかし、これは史実として問題があるとみられる。たとえば、E. H. Carrによれば「ネップをおしすすめる衝撃がクロンシタットの反乱によってもたらされた」という通説は、しかしながら不正確である。ネップの決議が、党の中央委員会に提出されたのは、1921年2月24日であり、これは反乱のはじまる5日前のことである」と(E. H. Carr, *The Bolshevik Revolution 1917-1923*, Vol. II, 1952, p. 272 n.)。また周知のように第10回党大会において、ネップの柱として、食糧割当徴発制を廃止し、これを食糧税(現物税)にかえるという決議の採択されたのは1921年3月15日であり、これは、足掛け19日間(1921年2月28日~3月18日)におよぶクロンシタットの反乱が鎮圧される3日以前のことである。こうしてみると、なるほどクロンシタットの反乱は、戦時共産主義のもとにおける食糧割当徴発制を転換させる必要、およびより個別的には、食糧割当徴発制に不満をもつ農村からの新兵によって、当時のクロンシタット守備兵の主要な部分が構成されていたという事実などの集中的表現ではあるにしても、さきに引用したような本書における記述は、歴史的経過の説明としては、やはり不正確というべきであろう。

最後に、本書にとって惜しむべきは、語尾変化の誤りをもふくめて、ロシア語の誤植がおおいということである。本書には1,000以上のロシア語の単語が記載されているけれども、そのうちミスプリントであるものの比率はかなり高い。こういうことは、本書にたいする信頼感をたかめるものではない。

【藤田 整】

佐野陽子・小池一男・石田英夫編

『賃金交渉の行動科学——賃金波及のしくみ』

東洋経済新報社 1969. 3 ix+295+15

労働組合による賃金引上げの戦術は春闘方式の名で知られているように、ある特定組合が獲得した高い値上げ額に右へならえして高くきまるように、統一要求・統一